



2026 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 岩井コスモホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 CEO 沖 津 嘉 昭
(コード番号：8707 東証プライム)

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2026 年 7 月 24 日に 2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 7 月 24 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

本件に関するお問い合わせ先
岩井コスモ証券株式会社
総務部 TEL：06－6229－0291

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社

コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>

代表者 （役職名）代表取締役会長 CEO （氏名）沖津 嘉昭

問合せ先責任者 （役職名）代表取締役社長 COO （氏名）笹川 貴生 TEL 06-6229-2800

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	9,496	40.5	9,381	40.2	4,369	81.3	4,687	74.0	3,398	55.5
2026年3月期第1四半期	6,758	1.6	6,691	1.4	2,409	5.0	2,693	2.8	2,185	19.7

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 4,005百万円（158.3％） 2026年3月期第1四半期 1,550百万円（63.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	144.67	—
2026年3月期第1四半期	93.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	232,583	74,425	32.0
2026年3月期	213,027	74,295	34.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 74,425百万円 2026年3月期 74,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	60.00	—	165.00	225.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	25,012,800株	2026年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,524,075株	2026年3月期	1,524,075株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	23,488,725株	2026年3月期1Q	23,488,856株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	12
(1) 受入手数料	12
(2) 自己資本規制比率	13
(3) 連結損益計算書の四半期推移	14
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、物価高や海外経済の不確実性などの影響を受けつつも、賃上げや企業業績の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外経済は、米国経済が底堅い個人消費や雇用情勢に支えられ緩やかな成長を維持した一方、中東情勢など地政学リスクの高まりに加え、通商政策や金融政策を巡る不確実性が継続しました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国とイランの停戦合意報道を受けて、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことに加え、引き続き、A I(人工知能)・半導体関連銘柄の株価上昇が市場を牽引し、日経平均株価は4月下旬に6万円を突破しました。5月に入り、原油価格上昇によるインフレ懸念から、株価は下落する局面もありましたが、5月下旬には、国内企業の好調な決算内容が好感され、再び上昇基調となりました。6月に入ると、米国の雇用統計が市場予想を上回ったことから、F R B(米国連邦準備制度理事会)による利上げ観測が強まり、株式市場は一時的にリスク回避姿勢を強めました。しかし、その後は、米国、イランの戦闘終結合意が好感されるとともに、A I・半導体関連企業への成長期待から株式市場は再び活況を呈し、6月中旬の日経平均株価は、6万円を達成した4月下旬から2カ月弱という短期間で、7万円の大台に乗せました。6月末の日経平均株価は、前期末を37.2%上回る70,062円32銭で取引を終えました。

一方、米国株式市場は、米国とイランによる2週間の停戦合意など中東情勢への過度な警戒が和らぎ、株価は上昇基調で推移しました。5月に入ると、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の長期封鎖懸念を背景に原油価格が上昇し、インフレへの警戒感の高まりから、株価は軟調に推移したものの、主要なA I・半導体関連企業の決算内容が好感されたことで、回復基調に転じました。その後、6月には、米国、イランが戦闘終結に向けた覚書の締結合意を表明したことで、投資家のリスク選好姿勢が強まり、6月末のダウ工業株30種平均は史上最高値(終値ベース)で取引を終えました(6月30日:52,319ドル20セント、前期末比12.9%上昇)。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、お客様の収益機会の最大化とリスク分散を図るため、海外金融資産をお客様の資産運用の一つに組み入れて頂くことが重要と捉え、世界経済をリードする米国株式の提案営業に一層注力しました。また、投資信託の営業活動においては、投資初心者向けの低リスク商品から、先端技術や革新的なビジネスを展開する企業を投資対象としたファンドまで、多様化する投資ニーズに合致する商品の取り扱いにより、残高の積み上げに継続して取り組みました。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に注力した結果、当社グループの営業収益は94億96百万円(対前年同期比40.5%増加)、純営業収益は93億81百万円(同40.2%増加)となりました。また、販売費・一般管理費は50億11百万円(同17.0%増加)、経常利益は46億87百万円(同74.0%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億98百万円(同55.5%増加)となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は31億36百万円（対前年同期比48.5%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内外の株式を中心に21億13百万円（対前年同期比88.6%増加）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が6百万円（対前年同期比0.2%減少）、債券の手数料は58百万円（同56.1%減少）となり、同手数料全体では65百万円（同53.4%減少）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に85百万円（対前年同期比35.5%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に8億71百万円（対前年同期比21.4%増加）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は52億91百万円の利益（対前年同期比32.6%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は58百万円の利益（同235.1%増加）となり、その他のトレーディング損益13百万円の損失（前年同期は1百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は53億37百万円の利益（対前年同期比33.2%増加）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に10億23百万円（対前年同期比59.9%増加）となりました。一方、金融費用は1億15百万円（同71.9%増加）となり、差し引き金融収支は9億7百万円（同58.4%増加）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与等の変動費の増加を主因として50億11百万円（対前年同期比17.0%増加）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に3億17百万円の利益（対前年同期比12.0%増加）となりました。

(特別損益)

特別損益は、投資有価証券売却益等により3億58百万円の利益（対前年同期比19.4%減少）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,325億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて195億56百万円増加しました。主な要因としては、預託金が137億78百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,581億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて194億26百万円増加しました。主な要因としては、預り金が179億82百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は744億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億29百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,161	9,147
預託金	110,275	124,053
顧客分別金信託	104,500	117,000
その他の預託金	5,775	7,053
トレーディング商品	2,226	2,587
商品有価証券等	2,214	2,585
デリバティブ取引	12	1
約定見返勘定	632	421
信用取引資産	63,372	68,865
信用取引貸付金	62,359	68,357
信用取引借証券担保金	1,012	508
有価証券担保貸付金	340	196
借入有価証券担保金	340	196
立替金	1,161	538
短期差入保証金	7,416	6,810
未収収益	1,428	1,553
その他の流動資産	229	298
貸倒引当金	△6	△7
流動資産計	195,239	214,466
固定資産		
有形固定資産	1,570	1,499
建物	271	262
器具備品	752	691
土地	541	541
その他	4	3
無形固定資産	23	11
ソフトウェア	23	11
その他	0	0
投資その他の資産	16,193	16,605
投資有価証券	14,578	15,541
長期差入保証金	716	720
繰延税金資産	841	290
その他	183	178
貸倒引当金	△126	△125
固定資産計	17,787	18,116
資産合計	213,027	232,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	718	663
商品有価証券等	716	660
デリバティブ取引	1	2
信用取引負債	17,329	21,240
信用取引借入金	12,263	16,797
信用取引貸証券受入金	5,066	4,442
有価証券担保借入金	4,081	2,817
有価証券貸借取引受入金	4,081	2,817
預り金	57,079	75,062
顧客からの預り金	42,642	42,783
その他の預り金	14,437	32,278
受入保証金	40,236	42,280
短期借入金	5,400	5,400
未払法人税等	3,794	1,160
賞与引当金	2,371	1,368
その他の流動負債	1,507	1,470
流動負債計	132,519	151,462
固定負債		
社債	2,000	2,000
繰延税金負債	3,161	3,439
その他の固定負債	427	428
固定負債計	5,589	5,868
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	622	827
特別法上の準備金計	622	827
負債合計	138,731	158,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	53,247	52,769
自己株式	△1,703	△1,703
株主資本合計	66,438	65,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,857	8,464
その他の包括利益累計額合計	7,857	8,464
純資産合計	74,295	74,425
負債・純資産合計	213,027	232,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,111	3,136
委託手数料	1,120	2,113
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	140	65
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	132	85
その他の受入手数料	718	871
トレーディング損益	4,006	5,337
株券等トレーディング損益	3,990	5,291
債券等トレーディング損益	17	58
その他のトレーディング損益	△1	△13
金融収益	640	1,023
営業収益計	6,758	9,496
金融費用	67	115
純営業収益	6,691	9,381
販売費・一般管理費	4,281	5,011
取引関係費	483	593
人件費	2,354	3,023
不動産関係費	361	365
事務費	698	690
減価償却費	167	103
租税公課	137	160
その他	77	76
営業利益	2,409	4,369
営業外収益	294	320
営業外費用	11	2
経常利益	2,693	4,687
特別利益		
投資有価証券売却益	443	563
金融商品取引責任準備金戻入	1	—
特別利益計	444	563
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	205
特別損失計	—	205
税金等調整前四半期純利益	3,138	5,045
法人税、住民税及び事業税	598	1,098
法人税等調整額	354	549
法人税等合計	953	1,647
四半期純利益	2,185	3,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,185	3,398

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,185	3,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△634	607
その他の包括利益合計	△634	607
四半期包括利益	1,550	4,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,550	4,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	167百万円	103百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	6,753	6,753	5	6,758
受入手数料	—	2,106	2,106	5	2,111
トレーディング損益	—	4,006	4,006	—	4,006
金融収益	—	640	640	—	640
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,820	5	2,825	61	2,887
計	2,820	6,759	9,579	66	9,646
セグメント利益	2,996	2,483	5,479	13	5,493

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,479
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	△2,800
四半期連結損益計算書の経常利益	2,693

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	6	9,483	9,490	6	9,496
受入手数料	—	3,129	3,129	6	3,136
トレーディング損益	—	5,337	5,337	—	5,337
金融収益	6	1,016	1,023	—	1,023
セグメント間の内部営業収益 又は振替収益	3,820	7	3,827	61	3,889
計	3,826	9,491	13,317	68	13,386
セグメント利益	4,018	4,459	8,477	9	8,487

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,477
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	△3,800
四半期連結損益計算書の経常利益	4,687

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
委託手数料	1,120	2,113
(株券)	(1,085)	(2,076)
(債券)	(一)	(一)
(受益証券)	(34)	(36)
(その他)	(0)	(一)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	140	65
(株券)	(6)	(6)
(債券)	(133)	(58)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	132	85
その他の受入手数料	718	871
合 計	2,111	3,136

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
株 券	1,108	2,102
債 券	142	63
受 益 証 券	839	950
そ の 他	21	19
合 計	2,111	3,136

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位:百万円)

		前第1四半期末 (2025年6月30日)	当第1四半期末 (2026年6月30日)	前事業年度末 (2026年3月31日)
基本的項目	(A)	55,180	60,346	57,509
補完的項目	(B)	1,144	1,758	1,516
	その他有価証券評価差額金(評価益)	606	924	887
	金融商品取引責任準備金	534	827	622
	一般貸倒引当金	4	6	6
控除資産	(C)	9,365	9,601	8,876
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	46,959	52,503	50,149
リスク相当額	(E)	5,935	7,047	6,573
	市場リスク相当額	825	941	822
	取引先リスク相当額	1,057	1,538	1,429
	基礎的リスク相当額	4,052	4,567	4,321
自己資本規制比率(%)	(D)÷(E)×100	791.1	744.9	762.8

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2025. 4. 1 2025. 6. 30)	前第2四半期 (2025. 7. 1 2025. 9. 30)	前第3四半期 (2025.10. 1 2025.12. 31)	前第4四半期 (2026. 1. 1 2026. 3. 31)	当第1四半期 (2026. 4. 1 2026. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	2,111	2,456	2,835	4,055	3,136
委託手数料	1,120	1,529	1,669	3,118	2,113
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	140	8	160	4	65
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	132	130	194	139	85
その他の受入手数料	718	787	811	793	871
トレーディング損益	4,006	4,435	4,692	4,422	5,337
株券等トレーディング損益	3,990	4,344	4,653	4,368	5,291
債券等トレーディング損益	17	107	63	65	58
その他のトレーディング損益	△1	△16	△25	△11	△13
金融収益	640	808	893	902	1,023
営業収益計	6,758	7,700	8,421	9,380	9,496
金融費用	67	106	101	126	115
純営業収益	6,691	7,593	8,320	9,254	9,381
販売費・一般管理費	4,281	4,524	4,807	5,238	5,011
取引関係費	483	490	525	746	593
人件費	2,354	2,595	2,831	3,003	3,023
不動産関係費	361	354	365	402	365
事務費	698	727	720	725	690
減価償却費	167	163	158	151	103
租税公課	137	130	132	138	160
その他	77	62	73	69	76
営業利益	2,409	3,069	3,512	4,016	4,369
営業外収益	294	33	209	53	320
営業外費用	11	11	1	24	2
経常利益	2,693	3,090	3,721	4,045	4,687
特別利益	444	438	491	—	563
特別損失	—	—	31	55	205
税金等調整前四半期純利益	3,138	3,529	4,181	3,989	5,045
法人税、住民税及び事業税	598	1,565	1,015	1,648	1,098
法人税等調整額	354	△470	270	△586	549
四半期純利益	2,185	2,434	2,896	2,927	3,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,185	2,434	2,896	2,927	3,398

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 尚 明

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。